

2020年11月9日 全6頁

# 失業率は6.9%と雇用環境の改善は継続

## 2020年10月米雇用統計：感染再拡大が今後の雇用環境の懸念点

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

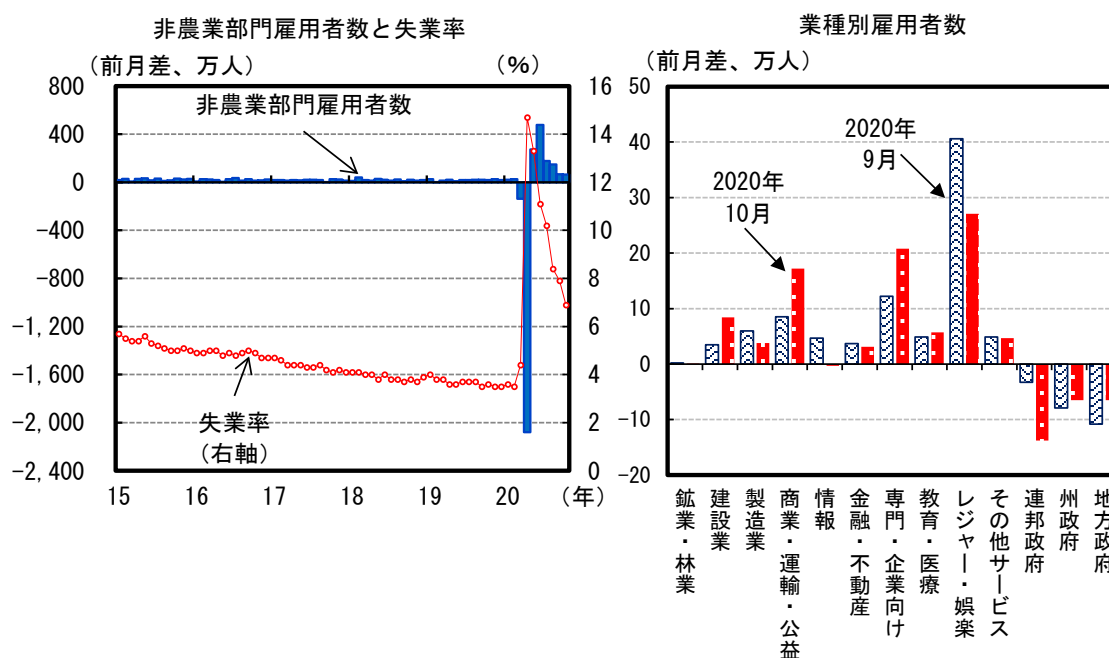
### [要約]

- 10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+63.8万人、失業率は6.9%となった。失業率は予想以上に改善し、雇用者数も民間部門を中心に堅調であったことから、雇用環境は引き続き改善している。他方で、米国における新型コロナウイルスの新規感染者数は過去最多を更新するなど、状況は悪化しており、経済活動の停滞、ひいては雇用環境の回復が阻害される可能性がある。また、感染再拡大が進む中でも、追加的な財政支援の目途は付いておらず、雇用環境が悪化した場合のバックストップが不足する可能性もある。
- 10月の雇用統計公表の前日に、パウエルFRB議長はFOMC声明文公表後の記者会見で、新型コロナウイルス感染再拡大と追加的な財政支援の不足を景気の先行きにおける最大のリスクとして認識していると述べた。もっとも、追加的な財政支援の行方を見定めたいとの思惑から、11月のFOMCでは追加的な措置を取らず、様子見姿勢を継続した。とはいえ、新型コロナウイルス感染再拡大が实体经济に悪影響を及ぼす場合には、追加的な財政支援や金融政策が果たす役割への期待が高まることになろう。

## 10月の失業率は6.9%、雇用環境は引き続き改善

10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+63.8万人、失業率は6.9%となった。市場予想（Bloomberg 調査：非農業部門雇用者数同+58.0万人、失業率7.6%）と比較すると、非農業部門雇用者数は予想を小幅に上回るとともに、失業率は予想を大きく上回って改善する結果となった。雇用者数に関しては、政府部門が同▲26.8万人と足を引っ張った一方で、民間部門は同+90.6万人と9月の増加幅とほぼ同水準であった。また、非農業部門雇用者数の過去分に関しては、8月分（同+148.9万人→同+149.3万人）、9月分（同+66.1万人→同+67.2万人）と2ヵ月合計で1.5万人の上方修正となった。失業率が大幅に改善するとともに、雇用者数も堅調に増加していることから、雇用環境は引き続き改善しているといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門が前月差+78.3万人、生産部門が同+12.3万人となった。改善は続いているものの、新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2月、以下同）に比べて、サービス部門の雇用者数の水準は92.8%、生産部門は95.3%と、依然として水準を回復していない。サービス部門に関しては、レジャー・娯楽（同+27.1万人）の伸び幅が大きい。ただし、レジャー・娯楽の雇用者数は、9月に比べて伸び幅が縮小している。2月に比べて79.3%と、依然大幅な低水準となっていることを踏まえれば、10月の伸び幅はやや物足りない。レジャー・娯楽の内訳を見ると、外食サービスが同+19.2万人とけん引した。他方、アート・エンターテインメント（同+4.4万人）や、宿泊（同+3.4万人）は9月から減速し、回復の足取りは重い。

次いで増加幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス（前月差+20.8万人）である。内

訳を見ると、9月に伸びが大きく鈍化した人材派遣等を含む雇用関連サービスが、同+12.0万人と再加速した。ビル・住居関連サービス（同+1.9万人）や、コンピューターシステムデザイン関連（同+1.6万人）も堅調に伸びている。

続いて、商業・運輸・公益は前月差+17.2万人と、9月から加速した。そのうち、小売（同+10.4万人）の増分が過半となった。小売の内訳項目のうち、9月に減速した家電小売が同+3.1万人と伸び幅が拡大した。また、自動車・同部品小売（同+2.3万人）や家具小売（同+1.4万人）も、好調な自動車販売や住宅関連需要の高まりを受けて堅調な結果となった。9月に大きく落ち込んだ百貨店等を含む総合小売店（GMS）は、同+1.0万人と増加に転じた。なお、運輸・倉庫は同+6.3万人、卸売は同+0.6万人、公益は同▲0.2万人となった。

教育・医療は前月差+5.7万人と伸びが小幅に加速した。ヘルスケアは同+5.8万人と緩やかに減速傾向にあるものの、教育が同▲2.2万人とマイナス幅を縮小させた。ヘルスケアに関しては、一般外来が同+5.1万人と堅調であった。また、職場復帰する子育て世代のニーズから、保育園を含む社会扶助サービスが同+2.1万人と底堅く推移した。このほか、賃金水準が相対的に高い金融は同+3.1万人と堅調であったが、情報サービスは同▲0.3万人と小幅なマイナスに転じた。

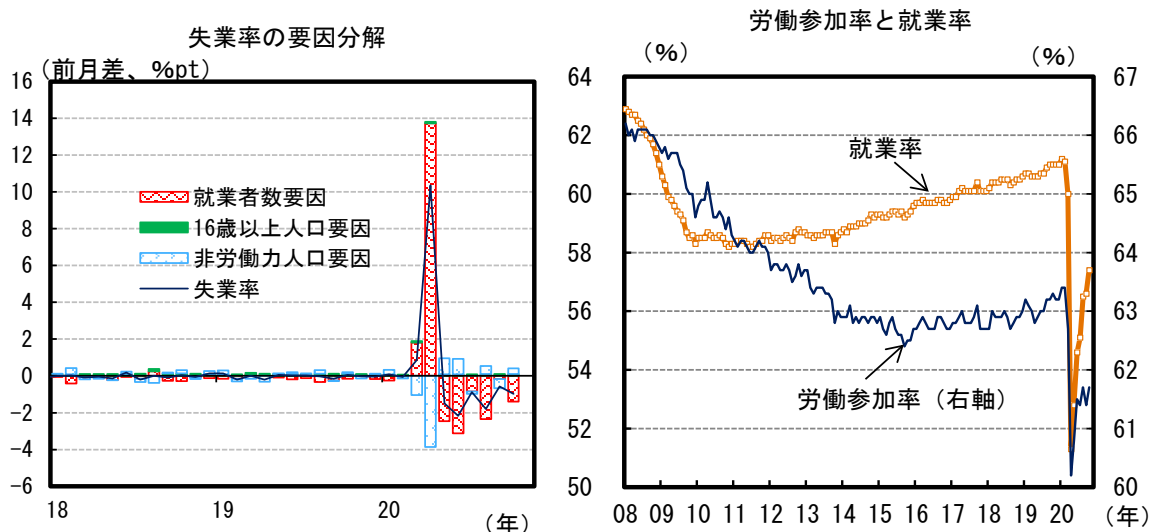
生産部門の内訳を見ると、建設業（前月差+8.4万人）が加速した一方、製造業（同+3.8万人）は減速した。製造業に関しては耐久財が同+2.1万人、非耐久財が同+1.7万人であった。耐久財のうち、金属製品（同+0.7万人）が堅調であったものの、9月のけん引役であった自動車・同部品（同+0.1万人）や機械（同+0.4万人）は相対的に振るわなかった。非耐久財に関しては、食品（同+0.6万人）や、プラスチック・ゴム製品（同+0.4万人）が堅調であった。

非農業部門雇用者数全体の押し下げ要因となった、政府部門（前月差▲26.8万人）に関しては、教育関連の雇用者が減少し、州政府（同▲6.5万人）、地方政府（同▲6.5万人）を下押しした。また、国勢調査による一時的な増員の満期到来に伴い、連邦政府（同▲13.8万人）が減少幅を拡大させたことも全体を押し下げた。

## 失業率は大きく低下し、労働参加率も再上昇

家計調査による10月の失業率は、前月差▲1.0%pt 低下の6.9%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+224.3万人と大きく増加し、失業者数が同▲151.9万人と減少したことで失業率を押し下げた。非労働力人口に関しては同▲54.1万人と減少し、失業率の押し上げ要因となったものの、労働市場への参入増を意味することから、ポジティブに捉えるべきだろう。非労働力人口が減少したことで、労働参加率は同+0.3%pt の61.7%と上昇に転じた。非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者／16歳以上人口）は、同+0.8%pt の57.4%と上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフによる失業者は職場復帰し、解雇による失業者も減少

失業者数の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、10月の「非自発的失業」は前月差▲142.3万人と9月から減少幅が拡大(改善)した。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲143.2万人と減少し、人々の職場復帰が進展した。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+0.9万人と9月からほぼ変化がなかった。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同▲7.2万人、契約満了が同+8.1万人であった。8-9月は解雇による失業者の増加が続いていたことから、企業の雇用意欲の低下や長期にわたる失業者の増加が懸念されたが、10月の結果は安心感を与えるものといえる。「非自発的失業」以外の項目に関しては、「自発的失業」が同▲3.2万人、「再参入」は同▲13.7万人、「新たに求職」は同▲0.9万人と、いずれも減少した。

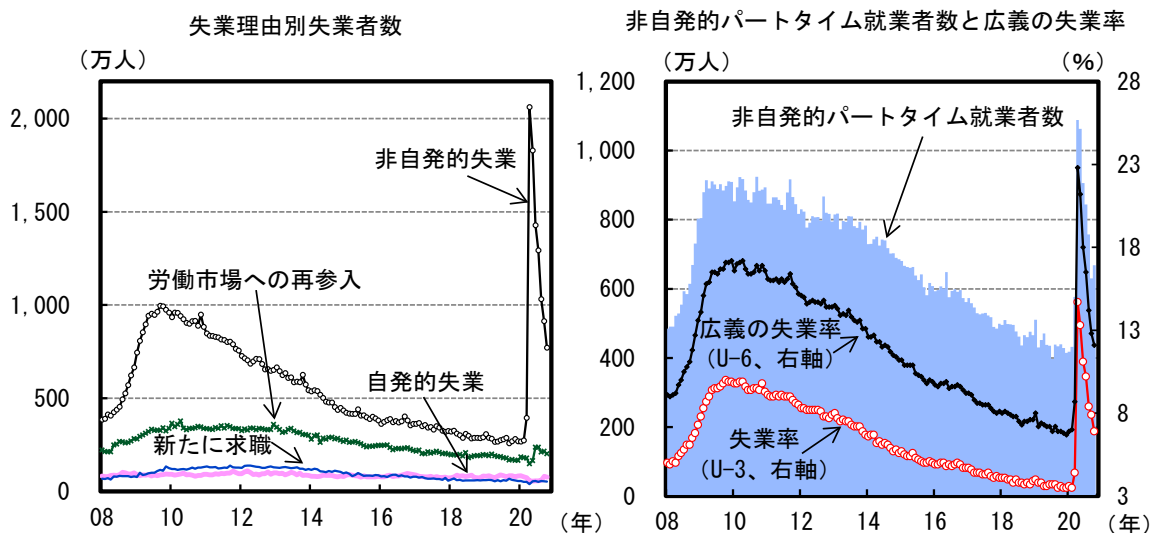
就業者の状況に関して、10月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+38.3万人となった。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同+37.6万人と、4月以来となる増加に転じた。新型コロナウイルス感染拡大が続く中で、企業活動が一層制限される可能性もあることから、パートタイム就業者が今後も増加するかには注意を要する。なお、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+1.1万人と小幅に増加した。広義の失業率(U-6)<sup>2</sup>は、失業者の減少が押し下げ要因となった一方、非自発的パートタイム就業者の増加が押し上げ要因となり、同▲0.7%pt低下の12.1%となった。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

<sup>2</sup>  $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



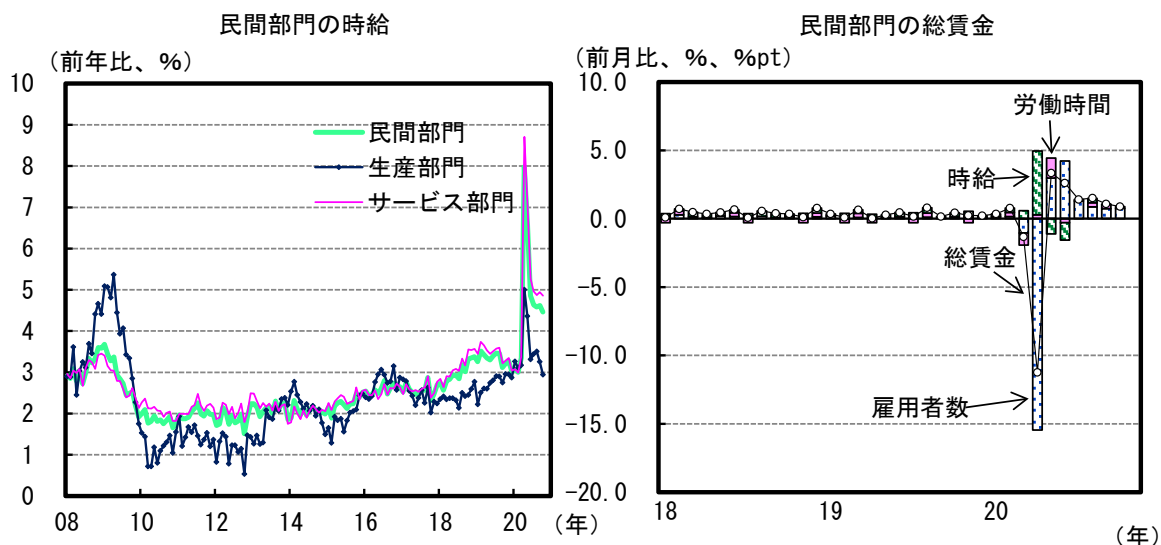
## 総賃金の伸びは緩やかに減速

賃金の動向に関して、10月の民間部門の平均時給は前月比+0.1%と、市場予想（Bloomberg調査：同+0.2%）を小幅に下回った。平均時給を前年比ベースで見ると、+4.5%と9月から小幅に減速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門が9月から横ばい、サービス部門は前月比+0.2%と加速した。サービス部門のうち、8-9月にマイナスの伸びとなった情報サービスが同+2.5%と大幅なプラスへと転じた一方、7-9月に堅調に伸びていた小売は同▲0.7%とマイナスに転じた。生産部門の内訳に関しては、製造業では耐久財が同+0.1%、非耐久財が同▲0.8%となり、全体で同▲0.2%となった。鉱業については同+1.1%、建設業については同+0.2%となった。

10月の民間部門の週平均労働時間は、9月から横ばいの34.8時間となった。部門別では生産部門が40.0時間（同+0.2時間）、サービス部門が33.8時間（同+0.1時間）となった。サービス部門のうち、金融・不動産が同+0.2時間と伸びを加速させた。また、商業・運輸・公益に関しては、運輸・倉庫の週平均労働時間が同+0.3時間の増加となったものの、全体は9月から横ばいであった。なお、7-8月労働時間のけん引役であったレジャー・娯楽は同▲0.1時間とマイナスに転じた。生産部門に関しては、製造業（同+0.3時間）が増加したものの、鉱業・林業（同▲0.1時間）は減少し、建設業は9月から横ばいとなった。

10月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.8%と9月から伸びが減速し、賃金も微増にとどまったことから、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.9%と伸び幅が縮小した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+1.0%、サービス部門が同+1.3%となった。生産部門では、鉱業・林業が同+1.1%、建設業が同+1.3%、製造業が同+0.8%となった。サービス部門は、情報サービス（同+2.9%）、レジャー・娯楽（同+1.9%）、金融・不動産（同+1.9%）、そして、専門・企業向けサービス（同+1.5%）が堅調であった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 感染再拡大が今後の雇用環境の懸念点

10月の雇用統計を振り返れば、新型コロナウイルス感染再拡大が進む中でも、失業率は低下し、雇用環境の改善の進展を確認できるポジティブな結果であった。また、新規失業保険申請件数は緩やかに減少しており、直近(10/25-10/31)では75.1万人と、3月半ば以降で最も少ない。10月の雇用統計調査時点(12日を含む週)以降も雇用の回復が続いていると考えられる。

他方で、ニューヨーク・タイムズ紙によれば、新型コロナウイルスの一日当たりの新規感染者数は11月6日に13万人を超え、過去最多を更新するなど、米国における感染状況は悪化している。一部の感染流行地域においては病床が逼迫し、経済活動に対する制限が強化されている。感染者数の増加に歯止めがかかれば、経済活動は停滞し、雇用環境の回復を阻害する可能性が高まるだろう。また、感染再拡大が進む中でも、追加的な財政支援の目途は付いていない。2020年末にはCARES Actによる失業給付の対象拡大・期間延長や中小企業向けのPPPローンが期限を迎えることになり、雇用環境が悪化した場合のバックストップが不足する可能性もある。

10月の雇用統計公表の前日に、パウエルFRB議長はFOMC声明文公表後の記者会見で、新型コロナウイルス感染再拡大と追加的な財政支援の不足が景気の先行きにおける最大のリスクとして認識していると述べた。もっとも、追加的な財政支援の行方を見定めたいとの思惑から、11月のFOMCでは追加的な措置を取らず、様子見姿勢を継続した。他方で、新型コロナウイルス感染再拡大が实体经济に悪影響を及ぼし、追加的な財政支援を求める声が大きくなり得る。結果、国債消化や長期的な財政リスクの高まりが意識され、国債市場が不安定化する可能性もある。こうしたFRBに対するバランスシート政策の見直し期待も高まることになるだろう。